

# 第3回小委員会までの論点 及び 提言(案)のポイント

---

# 社会資本メンテナンス戦略小委員会 第3期第1回(H29.12.22)

- メンテナンス政策元年(平成25年)以降の国土交通省のインフラメンテナンスに関する取組をレビューするとともに、今後の取組の方向性を検討するに当たっての視点を提示し、議論。  
＜検討の視点＞・メンテナンスサイクルの更なる発展 ・地方自治体におけるメンテナンスの新たな課題  
・着実な補修・修繕・更新とLCCの把握 ・技術開発と新技術の導入の推進 など
- 地方自治体におけるメンテナンスについて議論を進める上で、今後の補修・修繕の着実な実施や持続的、実効的なメンテナンス体制の確立に係る現状と課題を把握するため、地方自治体に対するアンケート調査の実施を決定。

## 「メンテナンス政策元年」以降の取組状況(概要)

### 維持管理・更新をシステムチェックに行うための取組

- 個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を核としたメンテナンスサイクルを構築中、点検基準を策定し、順次点検・診断を実施中(1巡目～H30)
- 一部の施設分野では、市町村において、個別施設計画の策定や点検の進捗に遅れが見られる

### 民間資格の登録制度

- 民間資格の登録制度を構築し、維持管理分野(点検・診断等)の登録資格を順次拡大中
- 登録された民間資格を発注業務において活用中

### 社会資本のメンテナンス情報

- 各分野の維持管理情報を収集・集計した社会資本情報プラットフォームの運用を開始
- 産官学民の連携によるインフラメンテナンス国民会議を設置、インフラメンテナンス大賞を創設

### 市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制

- 一部の施設分野において、共同処理・地域一括発注・包括的民間委託の取組がはじまったところ
- 施設管理者が会するメンテナンス会議を設置(道路・港湾・空港)、研修を充実・強化

# 社会資本メンテナンス戦略小委員会 第3期第2回(H30.3.28)

○ 第1回での委員意見及び地方自治体に対するアンケート調査結果を踏まえ、再整理した検討項目のうち(1)~(4)について、メンテナンスサイクルの着実な実施に向けた今後の取組の方向性を議論。

<検討項目> (1)点検・診断 (2)補修・修繕 (3)集約・再編等 (4)メンテナンスサイクルの確立  
(5)自治体の体制 (6)技術の継承・育成 (7)新技術の活用 (8)データの活用 (9)国民の理解と協力

地方自治体アンケート主な結果(回答率:77.1% 1,378/1,788)	委員からの主なご意見
<p><b>(1)点検・診断</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後計画通りに点検・診断を続けるのが困難 (理由:予算や担い手の不足)</li> <li>○ 点検・診断が十分にできているか質の面で不安</li> </ul>	<p><b>(1)点検・診断</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 道路・公園等は点検がしやすいが、自然公物系は点検が困難であり、<u>自治体で判断出来る人材が不足</u>している</li> <li>○ 点検の質の評価や点検を<u>指導出来る人材の設置を考</u>える必要がある</li> </ul>
<p><b>(2)補修・修繕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後計画通りに補修・修繕等の措置を行うことに不安 (理由:予算や担い手の不足)</li> <li>○ <u>補修・修繕費用の把握が出来ていない</u></li> </ul>	<p><b>(2)補修・修繕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>予防保全の考え方等</u>を示し、<u>地方自治体の費用算出を支援</u>すべき</li> </ul>
<p><b>(3)集約・再編等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>集約・再編等の政策判断の目安がない</u></li> <li>○ <u>地域の合意形成が困難</u></li> <li>○ 集約・再編等に係る補助制度等の支援の充実</li> </ul>	<p><b>(3)集約・再編等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>国がガイドライン等を策定</u>することにより、自治体が住民に対して説明しやすい環境を作る必要がある</li> </ul>
<p><b>(4)メンテナンスサイクルの確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>個別施設計画策定の目途が立っていない</u> (理由:LCC算定や優先順位の付け方等の知見の不足)</li> <li>○ <u>維持管理・更新費用の把握とその精緻化が必要</u></li> </ul>	<p><b>(4)メンテナンスサイクルの確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>LCCの算定、優先順位の考え方、更新判断の根拠等</u>を示す必要がある</li> <li>○ インフラの老朽化は、建設時の状況とその後の使い方等によって異なるため、<u>平均的なものと特異なものを分けて</u>考える必要がある</li> </ul>

# 社会資本メンテナンス戦略小委員会 第3期第3回(H30.6.22)

○ 地方自治体に対するアンケート調査結果を踏まえ、自治体の体制等について、メンテナンスサイクルの更なる発展に向けた今後の取組の方向性を議論するとともに、これまでの議論を踏まえた『メンテナンスサイクルの着実な実施に向け取り組むべき方向と緊急的に取り組む施策(案)』を提示し、議論。

地方自治体アンケート主な結果(回答率:77.1% 1,378/1,788)	委員からの主なご意見
<p>(5)自治体の体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 包括的民間委託:受注機会の減少、自治体側の技術力低下などの導入に伴うデメリットを懸念</li> <li>○ 共同処理:国や県が主導すれば検討したい</li> </ul>	<p>(5)自治体の体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>分野横断的な</u>マネジメントや複数自治体の<u>連携</u>が必要</li> <li>○ <u>トップランナー</u>の例を示し、メリットを共有することが重要</li> </ul>
<p>(6)技術の継承・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人材育成の取組は進んでいるものの、<u>人員不足を解消する目処が立たず、外部人材の活用も進んでいない</u></li> </ul>	<p>(6)技術の継承・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術職員の採用は長期間を要するため、<u>当面は育成がより重要</u></li> </ul>
<p>(7)新技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 活用可能な新技術の情報が得られていない</li> <li>○ 体制の面から、新技術導入にあたっての評価が困難</li> </ul>	<p>(7)新技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新技術を扱える人材が少ないため、<u>育成が重要</u></li> <li>○ 新技術の<u>導入事例を拡げていく</u>ことが重要</li> </ul>
<p>(8)データの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 予算・人員・知識等の不足により、<u>データベース化が進んでいない</u></li> </ul>	<p>(8)データの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国がデータの<u>共通フォーマット</u>を作成し<u>全国展開</u>すべき</li> <li>○ デジタルデータは<u>他の部門と繋がる</u>ことが重要</li> </ul>
<p>(9)国民の理解と協力(多様な主体との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携を推進する取組まで手が回らない、<u>連携手法がわからない</u></li> </ul>	<p>(9)国民の理解と協力(多様な主体との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>インフラ以外の分野に目を広げる</u>ことで視点が変わる可能性がある(エアライン等)</li> </ul>

## メンテナンスサイクルの着実な実施に向け取り組むべき方向と緊急的に取り組む施策(案)

緊急的に取り組む施策	中長期的に取り組む課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>点検・診断の重点化・効率化、着実な補修・修繕への取組、集約・再編等の参考となる情報の提供</u></li> <li>○ <u>メンテナンスサイクルの確立(見える化、データ化、計画内容の標準化・充実化)、メンテナンスサイクルの更なる発展(先進自治体の取組推進と横展開)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治体の体制(包括的民間委託、共同処理、地域におけるセーフティネット)</li> <li>○ 新技術の導入・データの活用</li> <li>○ 国民の理解と協力(インフラメンテナンスの理念の普及)</li> </ul>

# 第3期社会資本メンテナンス戦略小委員会 スケジュール

## 第1回で提示した検討の視点

- ①メンテナンスサイクルの更なる発展
- ②地方自治体におけるメンテナンスの新たな課題
- ③個別施設計画の策定
- ④着実な補修・修繕、更新とLCCの把握
- ⑤インフラの集約・再編等
- ⑥技術開発と新技術の導入
- ⑦インフラ・データプラットフォーム（構想）を活用したアセットマネジメント等の検討

検討項目を再整理(第2、3回)

## 5年で取り組むべき方向性施策と時期をとりまとめ

### 緊急的に取り組む施策

第3回(6. 22)

第4回(10. 22)

第5回(12月) (第6回)

メンテナンスサイクルの  
着実な実施

- (1)点検・診断
- (2)補修・修繕
- (3)集約・再編等
- (4)メンテナンスサイクルの確立

メンテナンスサイクルの更なる発展

- (5)自治体の体制
- (6)技術の継承・育成
- (7)新技術の活用
- (8)データの活用
- (9)国民の理解と協力

**主な論点**

1. 新技術・データの活用に向けて
2. 持続的なメンテナンスの実行体制のための地方自治体支援
3. 多様な主体による連携の拡大
4. 実効的なメンテナンスサイクルの確立に向けて

- 資料2
- 資料3
- 資料4
- 資料5

### 今回の論点

- ・とりまとめに向けた総括的な議論
- ・提言(案)
- ・ロードマップ(今後5年程度)

# 第4回小委員会における論点

○ 第4回以降の小委員会では、メンテナンスサイクルの更なる発展に向けて中期的に取り組む課題について、提言やロードマップのとりまとめに向けて議論を行う。

## 1. 新技術・データの活用に向けて

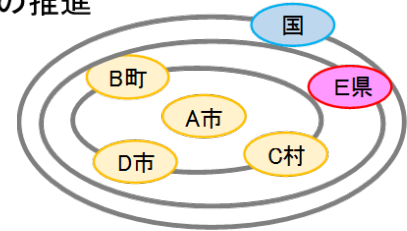
- ・メンテナンスにおける「新技術」の導入方針
- ・新技術の導入に向けた取組の状況
- ・データ活用型インフラメンテナンス【インフラメンテナンス2.0】への展開
- ・メンテナンスデータの活用によるオープンイノベーションの促進



〈オープンイノベーションのイメージ〉

## 2. 持続的なメンテナンスの実行体制のための地方自治体支援

- ・市町村における維持管理体制
- ・自治体の支援に必要な3つの観点
- ・新技術導入、データ活用の推進
- ・契約方法の拡大
- ・人材育成の推進



〈広域的な連携のイメージ〉

## 3. 多様な主体による連携の拡大

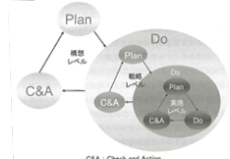
- ・民間活力の一層の活用
- ・市民参加型の取組
- ・インフラメンテナンス国民会議の取組拡大
- ・インフラメンテナンスの広報強化
- ・「インフラメンテナンス国民会議」による情報共有と連携の推進
- ・「メンテナンス会議」による技術的支援



〈地域一体で取り組むメンテナンス〉

## 4. 実効的なメンテナンスサイクルの確立に向けて

- ・点検の実施状況
- ・補修・修繕等の実施見通しについて
- ・実効的なメンテナンスサイクルの確立に向けた取組【アセットマネジメントの推進】
- ・「ライフサイクル」の設定
- ・「ライフサイクルコスト(LCC)」の設定
- ・メンテナンスサイクルの全体ボリュームの把握



〈持続的なPDCAサイクルの確立〉